

2025年度自己点検・評価報告書の公表について

全学自己点検・評価委員会
委員長 西浦 昭雄

「2025年度自己点検・評価報告書」を公表するにあたり、創価大学における2025年度自己点検・評価活動の概要について一言ご紹介申し上げます。

2025年度は、内部質保証推進委員会から、「創価大学内部質保証ポリシー」に基づき、本学の教育・研究等の諸活動の質保証のため、着実にPDCAサイクルをまわし、改善・向上に努めるとして、次の3点の方針が示されました。

1. 学修者本位の教育の実現に向けた教学マネジメントの実質化

① 学生との協働による3つのポリシー等の浸透

学生による提案も取り入れながら、全学及び学部・研究科の教育目標、3つのポリシー、ラーニング・アウトカムズ、授業とラーニング・アウトカムズの関係性について、学生への浸透を図る。

② 学生参加型の内部質保証の推進

学生参加型の内部質保証を実質的に推進すべく、教学マネジメントの観点も含めて学生との意見聴取を行い、学生からの意見に対するフィードバックに努める。

2. 認証評価結果および外部評価委員会による改善の推進

①2021年度に受審した認証評価の結果において付された2つの改善課題について、改善報告書をとりまとめて2025年7月末までに大学基準協会へ提出する。

②外部評価委員会を通じて客観性を担保した自己点検・評価に基づく改善を推進する。

3. 新たなサイクルによるアセスメントプランに基づいた自己点検・評価の実施

2022年度に策定した新たな自己点検・評価サイクルのもと、アセスメントプランに基づいた自己点検・評価の着実な実施。

全学自己点検・評価委員会及び各評価分科会では、これらの方針に基づき、2025年度に推進した教育・研究事業について、自己点検・評価を実施しました。特に、学生参加型の内部質保証の推進では、全学自己点検・評価委員会にオブザーバーとして参加している学生が、「3つのポリシーを定着させるため」また「学びを深める方法」の2点にわたり取り組みを進めております。具体的には、「各学部自治会代表による3つのポリシー研修会」ならびに、「授業アンケートを通じた学びの振り返り推進」などの取り組みを進めることができました。

各評価分科会から提出された自己点検・評価報告書を取りまとめ、全学自己点検・評価委員会として全学的な観点から点検・評価を実施し、下記の通り「2025年度の自己点検・評価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況と改善事項」としてまとめました。

公表内容をご高覧頂き、本学の活動に対して皆様の忌憚のないご意見を伺うことができれば幸いです。

2026年4月

2025年度の自己点検・評価活動の方針に基づく各評価分科会の取組状況

方針	主な取組状況と期待される改善点
<p>1. 学修者本位の教育の実現に向けた教学マネジメントの実質化</p> <p>①学生との協働による3つのポリシー等の浸透 学生による提案も取り入れながら、全学及び学部・研究科の教育目標、3つのポリシー、ラーニング・アウトカムズ、授業とラーニング・アウトカムズの関係性について、学生への浸透を図る。</p> <p>②学生参加型の内部質保証の推進 学生参加型の内部質保証を実質的に推進すべく、教学マネジメントの観点も含めて学生との意見聴取を行い、学生からの意見に対するフィードバックに努める。</p>	<p>【認められた効果】</p> <p>1. 学修者本位の教育の実現に向けた教学マネジメントの推進</p> <p>【全学】</p> <p>●2025年度は学生委員よりラーニング・アウトカムズの必要性について、浸透を図ることが課題提起された。具体的には、ラーニング・アウトカムズの存在周知の施策として SNS を通じた授業アンケート推進の発信・周知の取り組みが学生自治会によって実施された。また、2026年度からリニューアルが予定されている学習ポートフォリオを通じた学びの振り返りを全学的に推進していくべき、との提案がされた。</p> <p>【各評価分科会】（主な取り組みを紹介）</p> <p>●2月に「SPACe」の HELP DESK のスタッフ学生と「ピアサポートに関する取り組み」について協議を実施。ヘルプデスクの利用者が減少傾向にある現状の課題について意見交換が行われ、予約不要の明示やカウンターのレイアウト変更、共有スペースでの相談受付など、物理的・心理的なハードルを下げる施策を講じていくことについて意見が挙がった。</p> <p>今後の施策として、学生スタッフであることを一目で認識してもらうため、ユニフォームやベストの着用を検討し、また、カウンターに「相談受付中」を示すサイン（掲示物）を設置し、話しかけやすい環境を整える。「予約なしの飛び込み利用」が可能であることを明示する。また、Instagram のリール動画などでスタッフの顔を見せ、親しみやすさを伝えるほか、アリーナのプロジェクターを活用した紹介動画の放映を行うことを検討する（学士課程教育機構）</p> <p>●大学の3ポリシーを「知らない学生が多い」現状が明らかとなった。ホームページの「場所が分かり辛い」ことや、入試形態による認識の差が課題である。周知に際しては、「なぜ LOs が必要であるのか」という意義を含め、初年次セミナー等の全員をカバーできる場での発信を求める声が挙がった。今後の改善としては、できるだけ視覚的にも分かりやすい整理を行いながら MyMap 面談等で丁寧に説明していく。（経済学部）</p> <p>●学生自治会代表からは、現時点では自動録画される授業数が教室の物理的環境の事情から限定されていることに不満がある」という意見があった。また、学生から「教員と相談したり、気軽に話をしたいがそうした環境は必ずしも十分に機能しておらず、例えば、専門演習（ゼミ）を選択するにあたって</p>

上級生からゼミの内容や雰囲気また教員の性格を知る機会がほしい」、との声が挙がった。さらに今年度の話し合いの場でも、「就学困難学生に対する法学部としての具体的なサポートが見えづらい」という指摘があった。これを受けて 2026 年度には、個別の授業の録画数を増やすという視点だけではなく、例えばコースの主要科目をパッケージで録画するなどの学習効果も見据えた授業録画のやり方を検討していく。(法学部)

●学生との協働により、学部のディプロマ・ポリシーおよびラーニング・アウトカムズや、ゼミでの学びへの学生の意識向上を促進することができたと考える。文学部は、学びの分野が豊富であると同時に、科目も多岐にわたるため、これまで学生から履修科目選択が難しいとの声もあった。今年度は、履修のための動画作成により、履修モデルを含む履修、授業、ラーニング・アウトカムズに関する内容を分かりやすく説明した。その結果、教務課からは、文学部生からの履修問い合わせが減少したとの報告を得ている。(文学部)

●自治会が実施したアンケート調査により、経営学部の授業内容や教育ポリシーの認知度向上、教員と学生の距離の近さ、学生生活全般に対する満足度が高まっていることを確認できた。英語教育については、英語科目の内容充実や英語による専門科目の提供に加え、GP 留学 (GP コリア・GPUK・GP カナダ) および GP 長期留学におけるスイス・ビジネス・スクールとの提携などにより、留学プログラムの充実が図られてきた。その結果、学部生の英語能力の向上が着実に進んでいることが明らかとなった。今年度も引き続き、学生の英語力向上に向けた取組を継続していく。(経営学部)

●2024 年度に実施した、初年次セミナー担当者と学生アシスタント (SA) と同僚会議において、受講生のニーズを定期的に把握しながらの運営やフィードバックの基準の設定や、授業を通じた学生間のコミュニティ形成などを次年度に取り入れていくことが検討された。2025 年度では、初年次セミナー、教職概論など、大学 1 年生時に必修となる科目において、授業ごとの (毎回異なる) 座席指定による学生間のコミュニティ形成。また、学校研究 (2 年生)、授業技術 (3 年生) など、複数教員が担当する授業においては、授業での様子や提出課題の状況などを踏まえ、授業運営ならびにフィードバックの機会増加に取り組んだ。(教育学部)

●コンタクトグループならびに多くの科目で 3 ポリシーやラーニング・アウトカムズに関するアナウンスによって周知徹底していくことを教授会でも改めて確認して取り組んだ。(理工学部)

●2025 年度は 2022 教育課程の完成年度であり、2022 教育課程で学んでいる学生の声を集約することができた。ディプロマ・ポリシー (DP) 達成度に

においては、各講義内で DP の説明を受けたが、DP/CP/LOs を学部（大学）の目標として捉えており、自分事として考えられていない側面もあることが語られた。就職や進学に関する支援では、事務およびゼミ担当教員による個別支援が高く評価された。一方で、進学する学生の資料の少なさが課題として挙げられた。また、養護教諭を目指す学生は、関連する科目で「看護観」を求められることや、病院見学会やインターンシップが強制課題となることに対し、疑問をもっていることが語られた。（看護学部）

●各科目のシラバスに、学習成果の目標を具体的に記載し、学生が自身の学びの進捗を可視化できるようにした。入学時オリエンテーションやガイダンスにおいて、ラーニング・アウトカムズの説明を強化し、学生の理解を促した。（国際教養学部）

●学生からのインタラクティブな授業への要請を鑑みて、創価大学独自の人間主義経済・経営の視点から実践的に学ぶ「SDGs Workshop」などワークショップ型授業を充実させてきた。国内外の他大学大学院との連携として、欧州アジア経営研究所の大学院修士課程と国際ビジネス専修（IBSP）学生がグローバル・サステナビリティ・サプライチェーン学生コンペティションに参加。IBSP の学生ら 4 人で構成されるチームが、2026 年 1 月に Finalist の表彰と記念メダルが贈られることの決定通知を受けた。（経済学研究科）

●院生懇談会では、特に他学部出身の学生から、「法学の基礎を補う科目が欲しい」との具体的な要望が寄せられ、基礎的科目の充実やコア科目の拡充を求める意見も引き続き見られた。これらの意見を踏まえ、カリキュラム改正の議論に反映させる必要があると認識している。また、オンライン授業の活用は、地域的格差の解消や個別対応の充実に大きく寄与したと評価されている。（法学研究科）

●2028 年度の文学研究科改組計画の説明会を、全学の院生代表 2 名ほか院生 1 名に対して行った。文学研究科改組に対する質問のほか、日ごろの研究活動における研究に関する経済的援助、修士・博士の学位取得者や修了生とのネットワーク構築に関する要望があった。（文学研究科）

●研究科のカリキュラムにおいて、研究方法の体系的な学修を提供してほしい、との意見があった。学部での学修から研究へと急激なスタイルの変更が生じるため、両者を橋渡しする取組がこれまでも増して必要ではないか、との要望があった。「DP 達成について、各 DP とカリキュラムとの対応関係から比較的客観的な把握の方法を検討する」ことについては、今年度中に進めることはできなかった。来年度以降、2027 年度に向けたカリキュラム改正に関する検討委員会にて引き続き検討することとする。（教育学研究科）

- 現行のキャリア支援は学部生向けが中心であり、大学院生が求める理系特化のアドバイスや専門性を問う面接対策が不足していること、一部電子ジャーナルの閲覧制限が研究の支障となっているほか、オンライン会議用の個室や学部生の自習スペースが不足していることについて意見が挙がった。また、研究室配属前の基礎知識の格差や、博士課程における授業履修形式の柔軟性欠如や、学会参加時の自己負担による格差、ハラスメント相談窓口の機密性への不安が示された。(理工学研究科)
- 学生代表からは概ね研究科における教育・研究指導に関して満足している旨が述べられたが、視覚障害学生への学修支援サービス、および学修・研究における生成 AI の活用方法についての議論の必要性について意見が挙がった。(国際平和学研究科)
- 法科大学院生の各学年にヒアリングを実施した。学生からの意見については、研究科委員会で問題点を共有し、教員研修懇談会で改善に向けての検討を行った。また GLP 連携協議会では、在学中受験に向けて、また司法試験 CBT 化に向けて、学生の意見を踏まえて情報共有、意見交換を行った。(法科大学院)
- 「教職大学院を語り合う会」の年 2 回開催。ホームルーム長会(学期中に限り、月一度開催)を継続実施。また、全院生を対象として、「学びのデザインシート」を春学期及び秋学期の冒頭に各 1 回、計 2 回実施するとともに、「学びのリフレクションシート」を秋学期末に 1 回、滞りなく実施した。(教職大学院)

【期待される改善点】

【全学】

学部においては、2026 年度に稼働が予定されている学習ポートフォリオを活用しながら 3 ポリシー、ラーニング・アウトカムズの認知度の向上だけでなく、学生の成長実感醸成を目指す。

【各評価分科会】

近年、DX や生成 AI によって、これまでの学び方から大きな転換期を迎えている。学生との意見聴取においても、本学が取り組んでいる DX や生成 AI に関する取り組みについて学生の声も聴きながら教育改善を図っていく。

<p>2. 認証評価結果および外部評価委員会による改善の推進</p> <p>①2021 年度に受審した認証評価の結果において付された2つの改善課題について、改善報告書を取りまとめて2025年7月末までに大学基準協会へ提出する</p> <p>②外部評価委員会を通じて客観性を担保した自己点検・評価に基づく改善を推進する。</p>	<p style="text-align: center;">【認められた効果】</p> <p>①2021 年度に受審した認証評価の結果において付された2つの改善課題について、本委員会を中心に全学的に改善に取り組む。</p> <p>【全学】</p> <p>2025 年度第 1 回内部質保証推進委員会（2025 年 4 月）にて、認証評価改善報告書 作成に関する方針を審議し、2025 年 7 月 18 日に改善報告書を大学基準協会に提出した。</p> <p>2026 年 1 月 21 日に大学基準より改善報告書検討結果（委員会案）を受領し、内容を精査した結果、2026 年 2 月 20 日に意見申立書を提出した。その結果、本学の意見が一部採用となり、「創価大学に対する改善報告書検討結果」に反映されるとともに、改善の成果が概ね表れていると評価された。</p> <p>【各評価分科会】（主に学生受け入れに関する取り組みを紹介）</p> <p>●2026 年度開設予定の経済経営学部のホームページについても内容を更新し、その特色についてわかりやすく紹介した。オープンキャンパスの体験授業において、経済経営学部についてわかりやすく伝えるよう努めた。また、東西の学園については、2025 年 5 月には 3 年生向けの経済学部説明会を行うとともに 11 月には保護者会でも説明を行った。こうした広報活動の成果もあり、年内入試において入学定員を超える志願者数があった。とくに創価学園推薦入試の志願者が多くいた。</p> <p>入学前教育については、経営学部と合同でガイダンスを実施。「合格者交流会」では、SA がブレイクアウトセッションで少人数の合格者グループを担当し、現役生の目線で合格者が安心できるよう工夫した。今年度も昨年度同様、授業課題の把握方法など、基本的な情報取得のノウハウについて SA に説明してもらった時間を設けた。（経済学部）</p> <p>●オープンキャンパスにおける企画の充実を通じ、新カリキュラムの魅力を来場者に正確かつ分かりやすく伝えることに努めた。また、パワーポイントを用いて、2026 年度「法律政治学科」への学科名称変更について、視覚的に訴えることができた。司会原稿においても「新学科一期生」を謳うことで名称変更を意義付けることができた。また、2026 年新カリキュラムの内容についてもアニメ動画を作成し、平易な言葉と表現で明示的に分かりやすく伝える工夫を行った。一方で来場者の少なさは大学全体の課題であり、オープンキャンパスへの来場者数を増加させる取り組みは喫緊の課題である。（法学部）</p> <p>●2026 年度から文学部で新カリキュラム（5 コース 1 専修）が始まるため、</p>
--	---

オープンキャンパスでは学生募集に注力した。5 コース 1 専修を紹介するマンガ動画を製作、パンフレットを作成し、オープンキャンパスで動画の再生、パンフレットの配布を行い、積極的に活用。学部の入学前プログラムでは、S Aがファシリテーターとなって、学生間のコミュニケーションを促進するなどの取り組みを行い、「初年次セミナー」においてはS Aの学生の役割分担の明確化をすすめることができた。(文学部)

●「ヒューマンスティック・リーダーシップ・プログラム (HLP)」や「GP コリア」等の独自プログラムを核に、展示ポスターを継続的に刷新。図解やフローチャートによる視覚的整理により、教育課程の構造を明快に提示した。来場者アンケートでも「学びのステップが具体的に理解できた」と高い評価を得た。2025 年度入学者を対象として、学習意欲の向上および円滑な大学生活への移行を目的に、入学前教育の内容を充実させた各種プログラムを実施した。その結果、多くの合格者が参加し、入学前から大学への関心や安心感を高めるという点で一定の成果が認められた。一方で、出席率は全体として高水準であったものの、やむを得ず参加が難しい学生も一定数存在した。これに対しては、プログラムを収録し、後日視聴を促す対応を行うことで、学修機会の確保と情報提供の平等性に配慮した運営を行った。(経営学部)

●「キャンパスガイド 2025」では、教育学部紹介ページを抜本的に見直した。心理学、臨床心理士、教育学、教員養成課程など、各分野の教員と連携しながら内容を再構成し、挿絵やデザイン面にもこだわって制作を進めた。これまで、教育学、心理学、幼・小学校教職課程と部署ごとに個別で行っていた広報活動を、教員が協力して取り組む形に転換したことで、学部広報への意識が高まった。(教育学部)

●オープンキャンパスでは、2026 年度からの理工学部 3 学科体制に合わせて、学科ごとに学科説明会、体験授業、研究室/実験室見学を実施した結果、来場者の興味に沿った学部の紹介を実施。入学前教育においては、全学の入学前教育プログラムのうち 1 回分を、従来から理工学部独自で行ってきた入学前教育を導入する形で実施した。(理工学部)

●看護学部における広報活動について、教員・事務職員による月 1 回の連絡協議会を持つようにして情報の共有や意見交換を強化し、ホームページ・インスタグラムによる発信、オープンキャンパスの内容改善を促進した。2025 年度よりあらたな入学前プログラムとして「学習 SAI-TEKI プログラム」を導入した。看護学部では、生物、化学、国語、英語の 4 教科のプログラムを実施した。(看護学部)

●大学のオープンキャンパスに合わせ、学部事務室による定期的なオンライ

ン学部説明会を実施した。HP を通じてコンサルテーションの日程告知や予約受付を行い、許可を得た上で実際の参加者の画像を掲載することで、受験生の関心を高める工夫を行った。入試形態（一般選抜、推薦入試、留学生特別選抜等）ごとに必要な学習項目を明示したガイドラインを策定し、合格者に提供。英語力、日本語力、基礎教養科目（社会科学・人文科学）の事前学習項目を整理し、入学後の学習ギャップを最小限に抑えていく。（国際教養学部）

●2025 年度は奨学金の制度変更の影響により志願者の減少が予想されたが、国際ビジネス専修の応募者は前年を上回る 12 名に達した。HP による広報活動、カリキュラム改善、さらに、2024 年度に国内外問わず志願者向けに入試手続きを世界標準化した IT プラットフォームを導入したことによる成果と捉えている。また、国際教養学部との修士一貫 5 年プログラムの大綱がまとめられたのは、国際教養学部と国際ビジネス専修を接続する学生の受け入れを開く大きな成果である。（経済学研究科）

●DX 等を活用した教育内容を推進し、複数の科目をリアルオンラインで授業を実施した。これにより地域的な格差が解消されグローバルな研究が可能になったことや、学生に対し個別的な対応によってより充実した教育の推進を図ることができた。（法学研究科）

●昨年度に引き続き、文学研究科の専攻ごとの学部生向け大学院進学ガイダンスをオンラインで開催した。ガイダンス参加者からは、5 年一貫プログラムに対する質問がでるなど、優秀な文学部生の進学志望者の増加について、一定程度期待を持つことができた。本ガイダンスは、2028 年度の改組を見据えて、来年度以降は年 2 回の実施をめざしたい。（文学研究科）

●ガイダンスには、公認心理師課程にある学生の多くが参加した。参加者の多さについては、一定以上の評価をしてよいと思われる。一方で、数年の取組の中で進学希望の強さに濃淡はあるにしても、希望者をどのようにして実際の志願者にまで歩ませるのか、そればかりでなく、どのようにして合格水準にまで引き上げるか、という課題が出てきている。（教育学研究科）

●昨年度の課題である定員充足率の改善に向け、情報システム工学専攻を中心に現役院生が登壇する進学推進セミナーを 12 月に実施し、学部生の意欲喚起を図る（理工学研究科）

●2025 年度は過去最低の 4 名の入学者に留まった。そのため、2026 年度入試（2025 年度実施の入試）に向けて、新たな入試広報物としてウェブサイトだけではなく研究科の Instagram のアカウントを開設、学内説明会（日・英）の開催、学士・修士 5 年コースの啓もうに取り組んだ。（国際平和学研究科）

●入試説明会を複数開催し、開催曜日、時間帯について社会人等も参加しや

すい日時でも行った。また、随時法科大学院に興味がある学生に対して個別に相談・面談を行った。またオープンロースクールを開催した。入試問題については、従前から「出題の趣旨」を公開してきたが、本年度からは、より詳細なものをホームページ上で公開している。(法科大学院)

●教職大学院主催のフォーラム等での教職大学院修了生組織との連携、「オンライン進学相談会(入試説明会)」、「外部向け無料オンライン講座」、を開催。「教員養成5年一貫プログラム」は2026年度より運用を開始する。(教職大学院)

●総合型選抜基礎学力方式において併願型を設けた結果、専願型と併願型の合計で昨年度の志願者数を上回ることができた。また、新たに設けた総合型選抜「女子特別選抜」(理工学部のみ)において、一定数の志願者を獲得することができた。また、2年目を迎えた総合型選抜グローバル人材育成入試においても志願者数を増加させることができ、課外活動や探究活動に挑戦してきた受験生を獲得することができた。さらに、姉妹校である創価学園からの学校推薦型入試の日程を例年より早めて年内に実施し、入学前準備プログラムを設けて入学前教育に力を入れたことで、志願者の確保と増加につなげることができた。(アドミッションズセンター)

②定着しつつある外部評価委員会を通じて客観性を担保した自己点検・評価に基づく改善を推進する。

【全学】

2025年7月15日に外部評価委員会を実施。2024年度の外部評価委員会にて指摘を受けた事項に関する本学の取り組み内容を中心に報告書を取りまとめ、外部評価委員からの講評を頂いた。外部評価委員より概ね高い評価を頂く一方で、改善が求められる課題については引き続き取り組んでいくことが確認された。

【期待される改善点】

【全学】

大学基準より受領した改善報告書検討結果(委員会案)において改善が求められた事項については、次回の認証評価受審を目指して取り組んでいく。また、外部評価委員からの指摘事項に対して引き続き改善に取り組む。

【各評価分科会】

学生受け入れについて、各学部等が志願者獲得を目指して、さまざまな工夫

	<p>が取り組まれていることが確認された。これらの取り組みについて自己点検・評価を通じて取り組みの効果検証を促し、具体的な改善につなげていく。</p>
<p>3. 新たなサイクルによるアセスメントプランに基づいた自己点検・評価の実施</p>	<p>【認められた効果】</p>
	<p>【全学】</p> <p>2022年度第2回内部質保証推進委員会（2022年11月）において、7年ごとの認証評価をマイルストーンに、アセスメントを体系的に実施し、その検証結果を蓄積していくことで、自己点検・評価活動の習熟および、作業負荷の平準化を目指す、新たな自己点検・評価のサイクルが合意された。</p> <p>2025年度の自己点検・評価の活動については、その計画に則り取り組むことができた。</p> <p>なお、2025年度は看護学部を除く7学部の評価分科会、文系大学院の4研究科の評価分科会、法務研究科分科会、教職研究科分科会が自己点検・評価サイクルにおいて教学アセスメント実施対象であった。学修成果の把握、DP・LOsと開講科目との照らし合わせ等の観点から各分科会で点検・評価を行った。</p> <p>また、社会連携・社会貢献評価分科会、管理運営評価分科会、財務評価分科会においては、分野別アセスメントを行った。</p> <p>さらに、教職課程評価分科会においても教育職員免許法施行規則にのっとり、自己点検・評価を行った。</p>
	<p>【期待される改善点】</p>
<p>【全学】</p> <p>●2023年度より開始した新たな自己点検・評価のサイクルを通じて、「学生第一」を掲げる本学が、学修成果の把握や、DP、LOsに即したカリキュラム編成となっているかを点検・評価をしていくことで、「学修者本位」の教学マネジメントを実質化していくことが期待される。</p>	